

## 指導行政のポイント

### “事業仕分け”予算はどうなったか

菱村 幸彦

平成 22 年度の文科省予算案が決まった。総額 5 兆 5,926 億円で、対前年比 3,109 億円 (5.9%) 増となっている。伸び率としては過去 30 年間で最高である。では、「事業仕分け」で問題となった予算はどうなったか。初中教育関係の主な予算についてみてみよう。

#### マニフェスト関連予算を最重視

(1) **高校無償化の推進** これは事業仕分けの対象とはなっていないが、新政権の最重要予算なので取り上げる。22 年度予算案に計上された総額は 3,932 億円で、高校生 (中等教育学校, 特別支援学校, 高等専門学校, 専修学校等の生徒を含む) について、授業料分として、1 人当たり年額 118,800 円を設置者に交付する。私立学校生は、低所得世帯に所得に応じて 59,400 円 ~ 118,800 円を追加支給する。

(2) **教職員定数の改善** 義務教国庫負担制度は事業仕分けの対象となったが、「100%国庫負担にすべきだ」という意見も出て、仕分けというより、むしろ支援を受けたという感じだった。22 年度予算案では、児童・生徒の自然減にもかかわらず、4,200 人の定数増を計上。内訳は、理数科少人数指導 2,052 人、特別支援教育 1,778 人等である。このほか、退職教員等による非常勤講師 7,000 人も計上している。

(3) **公立学校施設整備事業** 事業仕分けでは、学校の耐震化事業に特化する前提で「縮減」の判定を受けた。このため 22 年度予算案では前年予算 1,050 億円を約 19 億円縮減して、総額 1,031 億円を計上しているが、児童・生徒の安全にかかわる耐震化予算を削減したことに批判も出ている。

(4) **全国学力調査の実施** 事業仕分けでは、「大幅縮減」の判定を受けた。22 年度予算案では、抽出率 30% とし、33 億円に縮減している (24 億円減)。市

町村別データは無理だが、都道府県別データの収集は従来どおり行う。抽出の対象とならない自治体も希望すれば、自主参加できる。

(5) **教員免許講習の開設** 事業仕分けでは、年度途中でも廃止すべきだという意見もあったが、平成 22 年度は引き続き講習を行うことを前提に「縮減」の判定を受けた。22 年度予算案では、前年度 3.8 億を 2.4 億円に縮減している。このほかに、教員免許制度の抜本的改革の調査費として 2.2 億円を計上しており、22 年度中に見直し案をまとめる予定だ。

#### 「英語ノート」は 23 年度使用分を計上

(6) **英語教育改革総合プラン** 本事業は、事業仕分けで「廃止」の判定を受けた。しかし、小学校の「英語ノート」の廃止には教育現場から強い反対が出たため、22 年度予算案では、とりあえず 23 年度使用分は作成・配布することとし、2.1 億円を計上している。今後のあり方については、WEB 利用等も含めて見直す予定。

(7) **道徳教育総合支援事業** 事業仕分けで「心のノート」の作成・配布が問題となり、事業全体について「縮減」の判定を受けた。22 年度予算案は「心のノート」の配布をやめ、その内容を WEB 上に掲載するなどの措置をとることとし、前年度の 13.3 億円を半減して、6.3 億円を計上している。

(8) **学校 ICT 活用推進事業** 電子黒板の導入など学校 ICT 活用事業は、緊急経済対策の一環として、21 年度補正予算で 2,000 億円を計上していたが、政権交代後、未執行分は返還となり、さらに事業仕分けで「廃止」の判定を受けた。22 年度予算案では、本事業を廃止しているが、学力向上予算や特別支援教育予算の中で ICT 活用事業を一部取り込んでいる。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長)

● 1 月 29 日発売！ 新たな授業と評価のあり方について具体的な対策を示す！ 教育開発研究所

『学力向上を目指す授業と評価』 (新学校経営相談 12 ヵ月 No.3)  
高階玲治【編】 B5判・190 頁・定価 2,500 円

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください (24 時間受付・即日発送)